



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL http://gmo-research.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,801	0.8	303	△11.8	311	△27.6	217	△31.7
2022年12月期第3四半期	3,771	31.7	344	52.4	430	69.7	318	81.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 254百万円 (△28.4%) 2022年12月期第3四半期 355百万円 (96.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	133.04	132.96
2022年12月期第3四半期	194.96	194.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,867	1,985	69.2
2022年12月期	3,072	1,908	62.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,985百万円 2022年12月期 1,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	109.14	109.14
2023年12月期	0.00	0.00	0.00		
2023年12月期(予想)				114.84	114.84

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,240	0.8	440	4.8	445	△2.9	325	△8.8	199.07	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	1,677,000株	2022年12月期	1,677,000株
2023年12月期3Q	44,394株	2022年12月期	44,394株
2023年12月期3Q	1,632,606株	2022年12月期3Q	1,631,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）において、我が国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2022 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2021年は\$118,798 million（前年比15%増）となり、拡大傾向にありました。

また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第47回経營業務実態調査」によると、2021年度の市場規模は2,357億円（前年比7.0%増）となりましたが、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比7.9%増と上向きな結果となっております。

このような経済・市場環境のなか、長期に渡る新型コロナウイルス感染症の影響で定着した「新しい生活様式」により、定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化のトレンドが継続しております。また、物価上昇の影響等により、顧客ニーズの把握を時間やコストを効率的に行えるDIY型のリサーチへのニーズの高まりがあり、当社グループが強みを発揮できる事業機会がさらに増大しております。

このような状況のなか、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で定着した「新しい生活様式」により増加している、対面式オフライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。また、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる完全DIY型アンケート調査ツール「GMO Ask」を提供しておりますが、これにChatGPT APIを利用した「AI Report機能（β版）」を導入し、さらにAI活用機能である「調査票AIサポート（β版）」を搭載し、リリースいたしました。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなるなか、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」や、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型（セルフ型）アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」を提供しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,801,899千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は303,325千円（同11.8%減）、経常利益は311,743千円（同27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217,207千円（同31.7%減）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、アンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、調査会社及び事業会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、2,564,983千円（同4.3%増）となりました。

②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、1,176,172千円（同5.8%減）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第3四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、60,742千円（同6.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,867,717千円となり、前連結会計年度末に比べて204,503千円減少（同6.7%減）いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少270,849千円等であります。

負債につきましては、882,581千円となり、前連結会計年度末に比べて280,732千円減少（同24.1%減）いたしました。主たる変動要因は、未払金の減少79,026千円、未払法人税等の減少56,901千円、買掛金の減少54,304千円、未払費用の減少49,169千円等であります。

純資産につきましては、1,985,135千円となり、前連結会計年度末に比べて76,228千円増（同4.0%増）いたしました。主たる変動要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益217,207千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少178,182千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想に関しては、2023年11月6日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

売上高につきましては、国内市場・海外市場ともに、当社の主要顧客である調査（マーケティング・リサーチ）を専門とする調査会社からの大型案件の受注が減少したことにより、期初予想に対して売上高が10%以上下回って着地する見通しとなりました。当社の主要顧客である調査会社からの大型案件の受注が減少した理由は、マーケティング・リサーチ市場における全般的な市況の悪化により、調査会社が最終顧客である事業会社から受託する案件が減少したこと、それにとまなう競争環境の激化のためと考えております。また国内市場においては、当社の主要顧客である調査会社からの大型案件の受注の減少に対し、原価率の高い（粗利率の低い）案件の受託を抑制しつつ、より高い粗利率を望める事業会社からの直接的な案件受託を強化したため、その動きが売上高の伸びの抑制傾向を強めました。また海外市場においては、粗利率の改善を目的として、調査を専門とする大手顧客からの案件受託において、原価率の高い（粗利率の低い）案件の受託を抑制したため、その動きが売上高の伸びの抑制傾向を強めました。

全般的な市況悪化、競争環境の激化を踏まえ、当社のマーケティング・リサーチ・プラットフォームのさらなる強化を進め、収益性の改善を図りましたが、期初予想に対する売上高の伸びの抑制の影響を補うことができず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、当初予想を下回る見込みとなりました。

このような状況を総合的に勘案し、また足元の受注状況や第4四半期の予想を考慮し、2023年2月6日に発表した連結業績予想を修正いたしました。

なお、連結業績予想は、当社グループが現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後発生するさまざまな要因により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想について、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,040	1,058,616
関係会社預け金	400,000	300,000
売掛金	1,056,584	785,735
仕掛品	63,022	53,808
前払費用	189,691	75,041
その他	123,488	115,649
貸倒引当金	△3,834	△9,230
流動資産合計	2,595,992	2,379,621
固定資産		
有形固定資産	28,606	26,627
無形固定資産		
ソフトウェア	167,988	198,396
ソフトウェア仮勘定	24,971	28,104
その他	4,830	4,502
無形固定資産合計	197,790	231,003
投資その他の資産	249,832	230,464
固定資産合計	476,228	488,095
資産合計	3,072,220	2,867,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,154	205,849
リース債務	9,123	9,563
未払金	234,479	155,453
未払費用	155,995	106,826
未払法人税等	63,682	6,780
前受金	35,477	24,813
賞与引当金	39,807	15,629
ポイント引当金	246,720	242,327
その他	103,168	99,650
流動負債合計	1,148,609	866,895
固定負債		
リース債務	7,678	5,411
資産除去債務	3,896	7,030
その他	3,129	3,244
固定負債合計	14,704	15,686
負債合計	1,163,313	882,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,935	392,935
利益剰余金	1,251,210	1,290,235
自己株式	△46,862	△46,862
株主資本合計	1,896,318	1,935,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,828	5,474
為替換算調整勘定	7,759	44,317
その他の包括利益累計額合計	12,588	49,792
純資産合計	1,908,906	1,985,135
負債純資産合計	3,072,220	2,867,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,771,823	3,801,899
売上原価	1,991,337	1,953,031
売上総利益	1,780,486	1,848,868
販売費及び一般管理費	1,436,397	1,545,543
営業利益	344,088	303,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,709	10,086
補助金収入	5,171	2,416
為替差益	75,461	10,082
その他	1,143	1,791
営業外収益合計	91,484	24,375
営業外費用		
支払利息	645	467
投資事業組合運用損	4,222	3,526
デリバティブ評価損	-	9,051
その他	-	2,913
営業外費用合計	4,868	15,957
経常利益	430,704	311,743
税金等調整前四半期純利益	430,704	311,743
法人税、住民税及び事業税	123,748	69,053
法人税等調整額	△11,176	25,482
法人税等合計	112,572	94,535
四半期純利益	318,132	217,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,132	217,207

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	318,132	217,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,711	646
為替換算調整勘定	32,284	36,557
その他の包括利益合計	36,996	37,204
四半期包括利益	355,128	254,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,128	254,411
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	137,024	83.97	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,182	109.14	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。